

～若者雇用促進法に基づく指針が改正されました～

企業にも若者にもメリットのある 「地域限定正社員制度」を導入して 多様な人材を確保しませんか？



利点1
優秀な人材の
確保・定着が
図れます

転居を伴う異動のある正社員に加え、地域限定正社員制度を導入することは、地域就職を希望する優秀な人材の採用・定着につながります。

利点2
多様な人材の
活用が
可能です

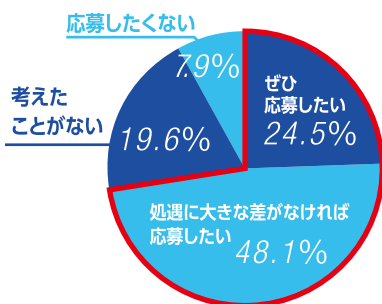
地域限定正社員を無期転換後の受け皿や非正規雇用の正社員登用後の受け皿とすることで多様な人材が活躍する場を作ることができます。

利点3
技能の
蓄積・承継が
できます

地域限定正社員制度を導入することで、家庭の事情等で転勤が困難な社員の離職を防止し、人材の長期的な育成や技能の継続的な蓄積・承継ができます。

利点4
地域に根ざした
事業展開が
できます

地域限定正社員制度を導入し、地域密着型の人材採用を行うことで、より地域のニーズにあったサービスの提供や地元の顧客確保が可能になります。



「地域限定正社員制度」を導入して本当に人が集まるの？

新規大卒予定者の
地域限定正社員に対する応募意向 **72.6%**

就職活動を開始する時点で、地域限定正社員への応募意向がある学生は72.6%に上ります。

出典：「JILPT 企業の多様な採用に関する調査(2017)」 「大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査(2017)」

地域限定正社員制度導入企業事例

株式会社TMJ

所在エリア	全国	制度名称	職種・地域限定正社員制度
業種	BPO事業	地域限定正社員制度の位置付け	職種・地域限定正社員制度:転居を伴う転勤なし (※職種に応じて職務内容は異なる)
正社員数	1,328名	導入の背景	2015年より一部地域において職種・地域限定正社員制度を導入。一定の効果が得られたことから、2018年より一部契約社員を主な対象に、適用エリアを全国に拡大。
うち地域限定正社員数	834名	導入後の効果	適用エリアの全国への拡大により、700名以上の契約社員が職種・地域限定正社員に転換。転換した社員の離職率が前年度より3~4割減。



制度導入に当たり人事戦略プロジェクトチームを立ち上げ、現場の声を新制度に反映させることを意識しました。職種・地域限定正社員制度の導入により、中途採用への応募数が増加し、高卒新卒採用の場でも制度への高い関心を実感しています。今後は適用範囲の拡大を視野に入れ、より働きやすい環境の推進を図ります。

明治屋産業株式会社

所在エリア	全国	制度名称	地域職
業種	精肉卸・小売・飲食	地域限定正社員制度の位置付け	地域職:転居を伴う転勤なし(近隣店舗間の配置転換あり) (※総合職と職務内容は同一)
正社員数	475名	導入の背景	少子高齢化による若手社員不足、人材確保難を背景に、地域志向の優秀な学生の獲得を目的として2016年に導入。
うち地域限定正社員数	64名	導入後の効果	制度導入後、毎年必要数の新卒採用確保を達成。また、「地域職」の受入店舗が不足するほどの人材定着を実現。



「地域職」は新卒採用活動における一つのアピールポイントとなり、人材確保に一定の効果を感じています。また制度導入前は、実家を離れ就職した若手社員が親の勧めから地元に戻ってしまうケースが見られましたが現在はそうしたケースも少なくなるなど、人材定着の効果も現れています。まだ導入して3年余りの制度であるため、今後「地域職」社員のスキルアップを図り、より多くの店舗で活躍して欲しいと考えています。

【参考】

地域限定正社員の導入に当たって

厚生労働省では、地域限定正社員をはじめとした「多様な正社員」に関して、労使等関係者が参照することができる「雇用管理上の留意事項」をホームページで公表しています。

▶地域限定正社員の導入に当たっては、以下のページを参照ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/tayounaseisyain.html>

▶若者雇用促進法に基づく指針の全体版については、以下のページを参照ください。

<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp/search/service/contents.action?contentNo=74&contentPosition=1>

詳細はHPをチェック

若者雇用促進 事業主の方へ

検索

